[2 日目コメント]

仲野隆三（JA-IT 研究会副代表委員）

JA は地域の活性化のために何が求められているか、何ができるか

平成 12 年以降の市町村の合併と過疎化変数というデータがある。平成 23 年 10 月現在の全国市町村数は 1,719、そのうち非過疎市町村が 943、しかし過疎地域自立促進特別措置法の 2 条 1 項で規定されている過疎地、33 条 1 項のみなし過疎、33 条 2 項の一部過疎、この 3 つを足すとなんと 45%、775 市町村もある。

なぜこんな数字を持ち出したかというと、ご発表いただいた報告者の地域は決して大都市周辺の市町村でなく、それぞれが少子高齢化や人口減少などの課題を抱えており、その意味で地域格差がある。このような背景のもと農協は地域でどのような役割を果たしたらよいか大きな悩みに直面していると考える。

農業協同組合は二つの大きな使命があると考えている。一つは「云わずと食料を生産する組合員の組織」であり、二つめは「地域住民と関わりをもつ社会的な組織」である。この二つが組合員と地域住民に認識されなければ組織の存立は危うい。

一つ目の食料を生産する協同組織として、やがて地球人口が 80 億、90 億になったとき、本当に国民の食料を支えられる組織としてなりうるのか、それは漁協も同じだが、組織の役割が国民にしっかりと認識されることが重要である。

二つ目の地域住民と関わりをもつ社会的な組織として、全国の農業協同組合数は 706 ほどになったが、組合員の営農・生活環境などその組織基盤がすべて異なる。都市部や農村部、さらに中山間地域もあれば、ＪＡおちいまばりのように島々に組合員が点在している地域もある。これら背景のもと、農協は地域の組合員に対してだけ総合機能を果たせばいいというわけではない。

なぜかというと、若者の都市集中と高齢化による生産活動の低下は地方の活性化を失わせており、地域の活性化は農業とコミニティの再生にあると考えるからである。活性化の原動力をどこに求めるか、活性化の原動力としての人材（エンジン）がどこにあるか。その組合員と地域住民（ボディ）は、牽引役としての車輪は誰が担うかなど、この一体感が地域活性化や再生には重要であり、その機能と役割を農業協同組合が持っており、そのための資源（ヒト、モノ、カネ）をいかに見つけるかだと思う。

云うはやすしで一職員の発案で行動に移すことはできない。本日、二つの報告を聞き、やはりトップの考え方や判断力が実践に大きく影響すると理解した。

高齢化する組合員や就農者の減少は耕作放棄地の発生要因であり、土地持ち非農家の増加に歯止めがかからない。農業者を組合員とする組織（農協）は組合員の営農環境（農地利用等）に留意をしなければならないが、耕作放棄地をどうするか行政頼りにするのではなく、農協が主体的に取り組まなければならない。JA 加美よつばの報告にあったように、集落営農のさらにその上をいかなければ農協の存在性（組織価値）はない。そういう大きなグランドデザイン、農業、農地、農村の未来を考えるという点で、大きな役割を農協は持っている。もちろん、農協が単独でそれをなすことはできないから、地域の行政やいろいろな組織、人材と連携するしかないであろう。

組合員の高齢化に対しては、高齢者が参加できる活動を地域住民とどのようにつくるかだと思う。それが地域全体の活性化につながり、高齢者が地域のなかで元気にいられることだと考える。

地域循環型活性化の核としての JA

二つの報告で共通していたのは、地域資源に着目、既存の流通制度に依存せず付加価値を付けている点。既存流通でモノとして流通していけば、中間に入る

人たちの評価のなかでは決して農業者の意図した価格にはならない。そのためには、農協が 6 次化を推し進め付加価値をつける必要がある。

ただし、農産物をすべて 6 次化することはできない。注目すべきは、JA あしきたのように農産物をブランド化することで、付加価値をもたらしネームバリューをつけ新たな商品開発をしながら、既存流通にもう一度もどし、販路の維持と拡大を図っていることである。

経済産業省の 6 次化（農商工連携等支援事業）は、一次産業（農林水産業））を踏み台にして二次産業や三次産業の発展性に主軸に置いているように思え、その連携体（二次・三次産業）が途中で輸入原料に切り替えることは往々にして考えられる。一次産業がなく二次と三次産業だけが存在する地域はありえず、地方経済の循環は農林水産業（一次産業）を主体に商工業（二次、三次産業）が成り立っている

JA 氷見の川上組合長がおっしゃっていたように、地域総力で行く、農業だけではなく、漁業も含めて地域循環型のひとつとして活性化の方向に行くというのは、これからの日本の方向だと思う。

JA あしきたと JA 氷見市の戦略の共通点

JA あしきたと JA 氷見市の戦略の共通点は「取組の深化」ではないかと考える。ひとつの商品に終わらず、次の商品、さらに新たな商品へと打って出る。産官学の連携も視野に入れ。6 次産業のなかには自前でなかなかできないものもある。そのためにアウトソーシングしなければ出来ないものもある。イニシャルコスト（初期投資）が膨らむ食品加工は、いきなり導入すれば農協の経営に影響する。農協の自己資本率は民間企業に比べれば脆弱である。二次産業や三次産業などの外部資源を引き込んで取り組むことも、必要だと考える。

あしきたと氷見のネームバリューは大きく、とにかくいろいろな情報に出てくる。国内にはいろいろな産品があるが、マスコミに取り上げられるまで成長する農産物商品（六次産品）は稀である。そのことが、地域の人たちを元気づけるのである。

最後に、JA-IT 研究会の公開研究会は、毎回いい話を聞くことができる。今回は、地域と農業と農協はどうするかという内容だが、このような取り組み事例をもっと多くの農協職員は学ぶべきである。一方で、合併して 706ＪＡになった農協を探ってみれば、もっと革新的な活動をしている農協がたくさんあるのではないかと感じた。多くの会員が「俺たちもあるぞ」と、この場に出てきて報告していただきたい。農協マンとして、そして農協のマネジメントをつかさどる人材として、いろいろな取り組みを学び自ら触発されることにより、その第一歩が踏み出される。また人材育成の緒だと考える。